

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第106期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社 鹿児島銀行

【英訳名】 THE KAGOSHIMA BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

【電話番号】 099（225）3111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松永 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行 東京事務所

【電話番号】 03（3272）3190

【事務連絡者氏名】 経営企画部東京事務所長 上村 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人 福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
株式会社鹿児島銀行 宮崎支店
（宮崎市広島二丁目12番14号）
株式会社鹿児島銀行 東京支店
（東京都中央区日本橋三丁目15番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	80,931	81,078	79,310	78,362	79,030
連結経常利益	百万円	16,104	13,154	18,051	14,126	14,646
連結当期純利益	百万円	9,300	7,135	8,749	7,786	9,653
連結包括利益	百万円		3,107	15,813	24,131	6,531
連結純資産額	百万円	248,984	250,368	264,488	286,811	288,864
連結総資産額	百万円	3,353,702	3,494,645	3,560,956	3,666,804	3,889,964
1株当たり純資産額	円	1,146.00	1,149.63	1,213.86	1,317.12	1,330.81
1株当たり 当期純利益金額	円	44.28	33.98	41.68	37.10	46.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	7.1	6.9	7.1	7.5	7.1
連結自己資本利益率	%	4.0	2.9	3.5	2.9	3.4
連結株価収益率	倍	14.8	16.5	12.6	17.9	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	147,801	78,765	28,551	8,783	74,941
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,527	87,376	37,259	26,507	6,573
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,915	1,722	1,704	1,822	1,923
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	128,226	117,881	107,466	87,940	167,545
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	2,596 [676]	2,616 [580]	2,549 [524]	2,466 [439]	2,387 [374]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	66,895	67,117	65,806	65,270	65,911
経常利益	百万円	14,586	11,349	16,313	12,433	13,051
当期純利益	百万円	8,963	6,823	8,470	7,441	7,946
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	210,403	210,403	210,403	210,403	210,403
純資産額	百万円	237,395	237,770	250,952	272,213	274,504
総資産額	百万円	3,331,114	3,473,490	3,541,924	3,647,515	3,869,785
預金残高	百万円	2,952,767	3,017,217	3,099,857	3,146,334	3,293,609
貸出金残高	百万円	2,092,524	2,131,221	2,214,753	2,283,725	2,439,184
有価証券残高	百万円	999,344	1,063,018	1,103,705	1,160,129	1,149,328
1株当たり純資産額	円	1,130.55	1,132.71	1,195.58	1,297.08	1,308.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	9.00 (5.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額	円	42.68	32.50	40.35	35.45	37.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	7.1	6.8	7.0	7.4	7.0
自己資本利益率	%	3.9	2.8	3.4	2.8	2.9
株価収益率	倍	15.3	17.3	13.0	18.7	17.3
配当性向	%	21.0	24.6	19.8	25.3	23.7
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	2,435 [224]	2,453 [280]	2,391 [361]	2,315 [284]	2,244 [225]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第106期(平成26年3月)中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

昭和19年2月	第百四十七銀行、鹿児島銀行(旧)、鹿児島貯蓄銀行が合併し、鹿児島興業銀行を設立 (設立日 2月1日、資本金950万円)
昭和25年4月	外国為替業務の取扱開始
昭和27年12月	鹿児島興業銀行から鹿児島銀行に商号を変更
昭和34年12月	新店建物竣工
昭和47年10月	当行株式 東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に上場
昭和48年8月	当行株式 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和49年9月	鹿児島リース株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和50年8月	事務センター竣工
昭和51年3月	総合オンラインシステム(預金システム)稼働 (昭和54年4月 融資オンラインシステム稼働) (昭和54年7月 全店総合オンラインシステム完成)
昭和52年6月	鹿児島保証サービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和58年3月	株式会社鹿児島カード(現・連結子会社)を設立
昭和58年4月	公共債窓口販売業務開始
昭和58年9月	かぎんビジネスサービス株式会社を設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務開始
昭和60年8月	新総合オンラインシステム稼働 鹿児島キャピタル株式会社を設立
昭和60年10月	かぎんシステムサービス株式会社を設立
昭和61年11月	香港駐在員事務所を開設
昭和62年2月	海外コルレス契約包括承認を取得
昭和62年9月	第1回無担保転換社債(100億円)発行
昭和62年11月	国内コマーシャルペーパーの発行取扱業務開始
昭和63年6月	担保附社債信託業務の営業免許取得
平成2年4月	株式会社鹿児島地域経済研究所(現・連結子会社)を設立
平成3年7月	かぎんオフィスサービス株式会社を設立
平成5年11月	信託代理店業務の取扱開始
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年3月	鹿児島リース株式会社が鹿児島キャピタル株式会社を吸収合併
平成13年4月	住宅ローン関連の長期火災保険商品等の取扱開始
平成13年11月	確定拠出年金運営管理業務開始
平成14年10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成15年7月	かぎんシステムサービス株式会社を清算
平成16年4月	かぎん会計サービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	証券仲介業務の取扱開始
平成18年2月	一時払終身保険及び一時払養老保険の窓口販売業務開始
平成19年5月	香港駐在員事務所を閉鎖
平成19年7月	上海駐在員事務所を開設
平成20年4月	医療保険及びがん保険の取扱開始
平成20年11月	かぎん代理店株式会社(現・連結子会社)を設立
平成23年4月	かぎんオフィスサービス株式会社とかぎんビジネスサービス株式会社が合併し、かぎんオフィス ビジネス株式会社(現・連結子会社)に商号変更
平成23年4月	当行株式 大阪証券取引所上場廃止
平成23年5月	新勘定系システム稼働
平成24年7月	株式会社鹿児島地域経済研究所を株式会社鹿児島経済研究所(現・連結子会社)に商号変更

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行は、本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

また、連結子会社のかぎんオフィスビジネス株式会社においては担保評価業務及び労働者派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

〔リース業〕

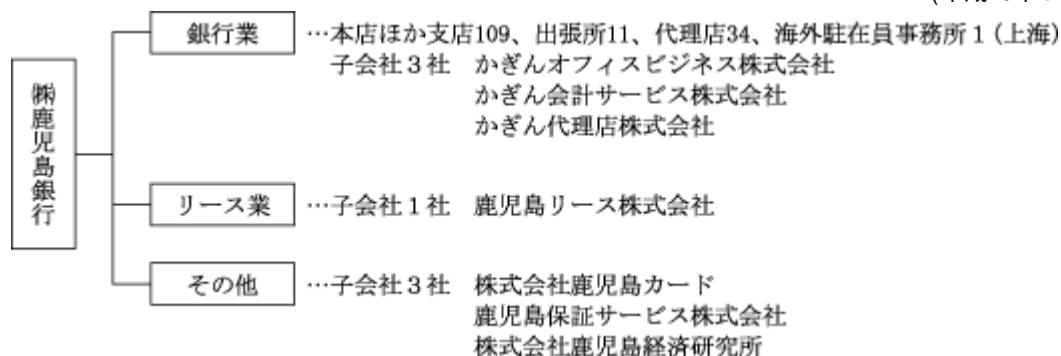
連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース業務・金銭の貸付業務等を行っております。

〔その他〕

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジットカード業務・債務保証業務・金銭貸付業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては債務保証業務を、株式会社鹿児島経済研究所においては金融・経済の調査・研究、経営相談業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)



なお、非連結子会社のケイエム・リーシング有限会社は平成25年8月30日に解散を決議し、平成26年2月24日に清算終了いたしました。この結果、当行グループに非連結子会社はございません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等(人)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社) かぎんオフィスビ ジネス株式会社	鹿児島市山之 口町1番10号	30	事務受託業 労働者派遣業 (銀行業)	100.0	(2) 3		預金取引関 係 事務受託業 務関係労働 者派遣業務 関係		
かぎん会計サー ビス株式会社	鹿児島市呉服 町3番10号	20	事務受託業 (銀行業)	100.0	(3) 3		預金取引関 係 事務受託業 務関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
かぎん代理店株 式会社	鹿児島市呉服 町3番10号	50	銀行代理業 (銀行業)	100.0	(3) 3		預金取引関 係 銀行代理業 務関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
鹿児島リース株 式会社	鹿児島市山之 口町1番10号	66	総合リース業 (リース業)	(48.5) 53.5	(2) 2		金銭貸借関 係 預金取引関 係 リース業務 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
株式会社鹿児島 カード	鹿児島市山之 口町1番10号	50	クレジット業 (その他)	(38.0) 68.0	(2) 2		金銭貸借関 係 預金取引関 係 債務保証業 務関係		
鹿児島保証サー ビス株式会社	鹿児島市山之 口町1番10号	20	住宅ローン・ 消費者ローン の債務保証業 (その他)	(11.4) 80.3	(2) 2		金銭貸借関 係 預金取引関 係 債務保証業 務関係		
株式会社鹿児島 経済研究所	鹿児島市呉服 町3番10号	20	経済調査・研 究業 経営相談業 (その他)	(50.0) 95.0	(3) 3		預金取引関 係 経済調査業 務関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
6. 鹿児島リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,293 [342]	44 [11]	50 [21]	2,387 [374]

- (注) 1. 従業員数は、契約行員、嘱託・臨時雇員及びパートタイマー(1日8.0時間換算)352人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,244 [225]	38.0	15.9	6,138

- (注) 1. 従業員数は、契約行員・嘱託・臨時雇員及びパートタイマー(1日8.0時間換算)209人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、鹿児島銀行従業員組合と称し、組合員数は1,973人(出向者及び契約行員を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

経営方針

会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ア．健全経営を堅持し、信頼される企業となる。(健全経営)
- イ．地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。(地域貢献)
- ウ．お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。(顧客志向)
- エ．自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。(企業活力)

中長期的な会社の経営戦略

当行は24年4月から27年3月までの3年間にわたる「第5次経営戦略計画」を推進しております。本計画では、地域に対して徹底的にコミットしていくために「地域マーケットの創造」、「経営体質の革新」、「かぎんブランドの深化」の3つを基本戦略として、「愛される銀行」をめざしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、アグリクラスター構想のもと地域の特性を活かした産業振興に注力し、地域内の産業連携ひいては商流・付加価値の拡大に取り組んでまいります。また、お客様への CONTACT 強化を図り「個別管理」を徹底することで、これまで取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性を高めてまいります。

個人向け金融サービスの分野では、お客様との接点強化および商品・サービスの改善によりこれまで取り組んできた「トータルライフサポート」を更に進展させ、お客様に親切・便利・安心な金融サービスを提供することでお客様満足度の向上に努めてまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続きコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

目標とする経営指標

当行の目標とする経営指標については、第5次経営戦略計画の中で、次の8項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である27年3月期での達成を目指しております。

ア．コア業務純益		165億円以上
イ．株主資本ROE(株主資本当期純利益率)		4.0%以上
ウ．OHR(コア業務粗利益経費率)		70.0%未満
エ．自己資本比率(国内基準)		13.3%以上(注1)
オ．地域の預金平残		33,280億円
カ．預金地域シェア	鹿児島	47.5%
	宮崎	5.0%
キ．地域向け貸出金平残		20,280億円
ク．貸出金地域シェア	鹿児島	45.0%
	宮崎	10.0%

(注) 1．自己資本比率(国内基準)目標は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式による指標であり、新基準(パーゼル)に基づいて算出しております。

2．当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

金融経済環境

当期のわが国経済は、経済政策や金融緩和を背景として、個人消費や投資関連が持ち直し、雇用情勢や大企業を中心とした企業収益が改善するなど緩やかな回復がみられました。

実質雇用者所得が底堅く推移する中で新車販売、家電販売が持ち直し、年度後半にかけては消費税増税前の駆け込み需要もあって個人消費は増加しました。また、投資面では財政政策として関連予算が増額された公共工事が堅調に推移し、住宅投資も消費税増税前の駆け込み需要などから増加しました。

このような状況のもと、日経平均株価は日本銀行の量的・質的金融緩和、米国の金融緩和縮小観測などを材料に上昇し、消費者物価指数も円安を背景として堅調に推移しました。

地元経済におきましては、生産の一部や個人消費関連、観光関連に持ち直しの動きがみられ、投資関連も堅調に推移するなど、全体として回復傾向が続きました。

生産関連では、電子部品のうち、スマートフォン向けの受注が弱含むなど一部に弱い動きがみられたものの、自動車関連向けの受注は好調に推移しました。食料品は、焼酎生産が前年を上回って推移するなど好調となりました。

畜産関連では、肉用牛（和牛）の枝肉相場は上昇し、出荷頭数の減少を背景に子牛価格も上昇しました。また、豚肉相場は国内出荷頭数の減少や、輸入物の減少を受けて前年を上回り、プロイラー、鶏卵相場も堅調に推移しました。

個人消費関連では、宝飾品などの売り上げが好調だったほか、家電製品や自動車販売でも消費税増税前の駆け込み需要により前年を上回りました。

観光関連では、主要ホテル・旅館宿泊客数が年度後半にかけて国内・海外ともに前年を上回り、持ち直しの動きがみられました。

投資関連では、公共工事が堅調に推移し、新設住宅着工戸数も前年を上回って推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

業績

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ11億54百万円減少したものの、その他経常収益が株式等売却益の増加等により前連結会計年度に比べ12億92百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6億67百万円増加して790億30百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が人件費の減少等により前連結会計年度に比べ4億80百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により前連結会計年度に比べ4億20百万円それぞれ減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ9億67百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加して643億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億20百万円増加して146億46百万円となり、当期純利益は、経常利益の増加に加え、負ののれん発生益13億98百万円の計上等により前連結会計年度に比べ18億66百万円増加して96億53百万円となりました。

セグメント情報の業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は株式等売却益の増加等により前連結会計年度に比べ6億37百万円増加して658億70百万円となり、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ55百万円増加して528億27百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ5億82百万円増加して130億43百万円となりました。

b. リース業

経常収益はリース売上高の減少等により前連結会計年度に比べ1億円減少して128億39百万円となり、経常費用はリース原価の減少等により前連結会計年度に比べ40百万円減少して120億8百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ60百万円減少して8億30百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前連結会計年度に比べ27百万円減少して21億16百万円となり、経常費用は前連結会計年度に比べ22百万円減少して13億7百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ4百万円減少して8億9百万円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,469億58百万円増加して3兆2,917億56百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,535億74百万円増加して2兆4,258億98百万円となりました。

有価証券は、社債が増加したものの、国債の減少等により前連結会計年度末に比べ108億81百万円減少して1兆1,495億63百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ20億52百万円増加して2,888億64百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが749億41百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが65億73百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが19億23百万円のマイナスとなりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ796億5百万円増加して、1,675億45百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ12億75百万円減少したことから、合計でも10億90百万円減少して447億67百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ88百万円増加したことから、合計でも80百万円増加して87億67百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ10億9百万円増加したことから、合計でも7億22百万円増加して40億24百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	45,361	497		45,858
	当連結会計年度	44,086	681		44,767
うち資金運用収益	前連結会計年度	47,448	654	6	48,095
	当連結会計年度	46,005	954	18	46,941
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,086	157	6	2,237
	当連結会計年度	1,918	273	18	2,173
役務取引等収支	前連結会計年度	8,642	45		8,687
	当連結会計年度	8,730	37		8,767
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,373	69		11,442
	当連結会計年度	11,596	72		11,669
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,731	23		2,754
	当連結会計年度	2,866	35		2,901
その他業務収支	前連結会計年度	3,104	197		3,301
	当連結会計年度	4,113	89		4,024
うちその他業務収益	前連結会計年度	15,906	203		16,110
	当連結会計年度	16,158	253		16,412
うちその他業務費用	前連結会計年度	12,802	6		12,808
	当連結会計年度	12,045	342		12,388

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度5百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度に比べ1,140億67百万円増加したものの、受取利息は資金運用利回り低下により14億43百万円減少しました。

また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度に比べ1,499億57百万円増加したものの、支払利息は資金調達利回り低下により1億67百万円減少しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(10,632) 3,359,138	(6) 47,448	1.41
	当連結会計年度	(33,387) 3,473,205	(18) 46,005	1.32
うち貸出金	前連結会計年度	2,222,327	37,783	1.70
	当連結会計年度	2,332,239	36,820	1.57
うち商品有価証券	前連結会計年度	207	1	0.71
	当連結会計年度	239	1	0.53
うち有価証券	前連結会計年度	1,063,303	9,501	0.89
	当連結会計年度	991,533	8,908	0.89
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	53,386	83	0.15
	当連結会計年度	106,808	140	0.13
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	323	0	0.01
	当連結会計年度	230	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	3,237,312	2,086	0.06
	当連結会計年度	3,387,270	1,918	0.05
うち預金	前連結会計年度	3,057,990	1,098	0.03
	当連結会計年度	3,184,542	1,057	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	134,241	112	0.08
	当連結会計年度	169,754	140	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	6,561	6	0.10
	当連結会計年度	136	0	0.12

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	4,121	2	0.05
	当連結会計年度	96	0	0.01
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	45,044	111	0.24
	当連結会計年度	41,627	93	0.22

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社の一部については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度25,101百万円、当連結会計年度72,163百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度10,757百万円、当連結会計年度8,978百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度5百万円)を、それぞれ控除して表示してあります。
3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度に比べ437億84百万円増加、受取利息は資金運用利回りが低下したものの3億円増加しました。

また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度に比べ437億5百万円増加、支払利息は資金調達利回りが低下したものの1億16百万円増加しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	53,551	654	1.22
	当連結会計年度	97,335	954	0.98
うち貸出金	前連結会計年度	4,099	71	1.74
	当連結会計年度	5,413	99	1.83
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	43,458	547	1.26
	当連結会計年度	65,588	753	1.14
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	4,369	21	0.48
	当連結会計年度	24,064	88	0.36
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	255	7	2.92
	当連結会計年度	240	5	2.20
資金調達勘定	前連結会計年度	(10,632) 53,183	(6) 157	0.29
	当連結会計年度	(33,387) 96,889	(18) 273	0.28
うち預金	前連結会計年度	6,772	8	0.12
	当連結会計年度	6,178	5	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	8,186	39	0.48
	当連結会計年度	43,470	164	0.37
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	27,554	87	0.31
	当連結会計年度	13,808	29	0.21
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,412,689	10,632	3,402,056	48,102	6	48,095	1.41
	当連結会計年度	3,570,541	33,387	3,537,153	46,960	18	46,941	1.32
うち貸出金	前連結会計年度	2,226,427		2,226,427	37,854		37,854	1.70
	当連結会計年度	2,337,653		2,337,653	36,919		36,919	1.57
うち商品有価証券	前連結会計年度	207		207	1		1	0.71
	当連結会計年度	239		239	1		1	0.53
うち有価証券	前連結会計年度	1,106,761		1,106,761	10,049		10,049	0.90
	当連結会計年度	1,057,122		1,057,122	9,661		9,661	0.91
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	57,755		57,755	104		104	0.18
	当連結会計年度	130,873		130,873	228		228	0.17
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	578		578	7		7	1.29
	当連結会計年度	471		471	5		5	1.13
資金調達勘定	前連結会計年度	3,290,496	10,632	3,279,864	2,243	6	2,237	0.06
	当連結会計年度	3,484,160	33,387	3,450,772	2,192	18	2,173	0.06
うち預金	前連結会計年度	3,064,763		3,064,763	1,106		1,106	0.03
	当連結会計年度	3,190,720		3,190,720	1,062		1,062	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	134,241		134,241	112		112	0.08
	当連結会計年度	169,754		169,754	140		140	0.08
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	14,747		14,747	46		46	0.31
	当連結会計年度	43,607		43,607	165		165	0.37
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	31,675		31,675	90		90	0.28
	当連結会計年度	13,904		13,904	29		29	0.21
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	45,044		45,044	111		111	0.24
	当連結会計年度	41,627		41,627	93		93	0.22

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度25,101百万円、当連結会計年度72,163百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度10,757百万円、当連結会計年度8,978百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ2億23百万円増加したことにより、合計でも2億27百万円増加しました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ1億35百万円増加したことにより、合計でも1億47百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,373	69	11,442
	当連結会計年度	11,596	72	11,669
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,701		2,701
	当連結会計年度	2,837		2,837
うち為替業務	前連結会計年度	3,477	61	3,538
	当連結会計年度	3,480	63	3,544
うち証券関連業務	前連結会計年度	844		844
	当連結会計年度	859		859
うち代理業務	前連結会計年度	492		492
	当連結会計年度	422		422
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	34		34
	当連結会計年度	36		36
うち保証業務	前連結会計年度	610	7	618
	当連結会計年度	602	9	611
役務取引等費用	前連結会計年度	2,731	23	2,754
	当連結会計年度	2,866	35	2,901
うち為替業務	前連結会計年度	503	23	527
	当連結会計年度	497	35	532

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,137,863	6,934	3,144,798
	当連結会計年度	3,286,270	5,486	3,291,756
うち流動性預金	前連結会計年度	1,885,867		1,885,867
	当連結会計年度	1,973,399		1,973,399
うち定期性預金	前連結会計年度	1,234,559		1,234,559
	当連結会計年度	1,276,172		1,276,172
うちその他	前連結会計年度	17,436	6,934	24,371
	当連結会計年度	36,698	5,486	42,184
譲渡性預金	前連結会計年度	68,867		68,867
	当連結会計年度	91,165		91,165
総合計	前連結会計年度	3,206,730	6,934	3,213,665
	当連結会計年度	3,377,436	5,486	3,382,922

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,272,324	100.00	2,425,898	100.00
製造業	175,310	7.71	176,597	7.28
農業, 林業	45,642	2.01	47,747	1.97
漁業	11,640	0.51	11,355	0.47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,269	0.10	2,084	0.09
建設業	75,192	3.31	70,954	2.92
電気・ガス・熱供給・水道業	40,437	1.78	55,520	2.29
情報通信業	24,030	1.06	20,666	0.85
運輸業, 郵便業	55,667	2.45	61,624	2.54
卸売業, 小売業	297,121	13.08	284,338	11.72
金融業, 保険業	58,469	2.57	66,412	2.74
不動産業, 物品賃貸業	205,401	9.04	224,664	9.26
各種サービス業	363,115	15.98	388,132	16.00
地方公共団体	357,014	15.71	385,003	15.87
その他	561,015	24.69	630,800	26.00
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,272,324		2,425,898	

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 「国内」のその他には、政府向け貸出を含めることとしておりますが、残高はありません。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、このうち、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	468,816		468,816
	当連結会計年度	316,057		316,057
地方債	前連結会計年度	89,623		89,623
	当連結会計年度	71,854		71,854
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	450,453		450,453
	当連結会計年度	574,794		574,794
株式	前連結会計年度	68,612		68,612
	当連結会計年度	74,754		74,754
その他の証券	前連結会計年度	20,957	61,981	82,938
	当連結会計年度	29,787	82,315	112,103
合計	前連結会計年度	1,098,463	61,981	1,160,444
	当連結会計年度	1,067,248	82,315	1,149,563

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	54,800	54,535	265
経費(除く臨時処理分)	38,438	37,893	544
人件費	19,127	18,657	469
物件費	17,550	17,455	95
税金	1,760	1,780	20
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	16,362	16,641	279
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,362	16,641	279
一般貸倒引当金繰入額	1,048	4,510	3,462
業務純益	15,313	12,130	3,183
うち国債等債券関係損益	809	1,347	537
臨時損益	2,880	921	3,801
株式等関係損益	435	1,759	1,323
不良債権処理費用	2,953	595	2,357
貸出金償却	4	7	3
個別貸倒引当金繰入額	2,849	506	2,342
債権売却損			
その他	99	81	18
偶発損失引当金戻入益	41	2	39
償却債権取立益	6	0	6
その他臨時損益	410	245	165
経常利益	12,433	13,051	618
特別損益	595	213	381
固定資産処分損益	347	96	250
固定資産減損損失	248	116	131

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
税引前当期純利益	11,837	12,838	1,000
法人税、住民税及び事業税	5,554	6,051	497
法人税等調整額	1,157	1,159	1
法人税等合計	4,396	4,891	495
当期純利益	7,441	7,946	504

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
7. 当事業年度から「不良債権処理費用(その他)」に、保証協会等負担金を計上しております。これに伴い、前事業年度の保証協会等負担金99百万円を「その他臨時損益」から「不良債権処理費用(その他)」へ組み替えております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	16,015	15,543	472
退職給付費用	1,995	2,070	75
福利厚生費	2,343	2,228	114
減価償却費	5,255	5,054	200
土地建物機械賃借料	851	731	119
営繕費	152	159	6
消耗品費	498	508	10
給水光熱費	338	336	2
旅費	298	244	53
通信費	811	849	38
広告宣伝費	340	371	30
租税公課	1,760	1,780	20
その他	9,009	9,250	240
計	39,671	39,130	540

- (注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.40	1.32	0.08
(イ)貸出金利回	1.68	1.56	0.12
(ロ)有価証券利回	0.89	0.90	0.01
(2) 資金調達原価	1.23	1.16	0.07
(イ)預金等利回	0.03	0.03	0.00
(ロ)外部負債利回	0.09	0.10	0.01
(3) 総資金利鞘	-	0.17	0.01

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 債券貸借取引受入担保金 + 借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入 前・のれん償却前)	6.25	6.08	0.17
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入 前)	6.25	6.08	0.17
業務純益ベース	5.85	4.43	1.42
当期純利益ベース	2.84	2.90	0.06

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,146,334	3,293,609	147,275
預金(平残)	3,067,325	3,193,291	125,966
貸出金(未残)	2,283,725	2,439,184	155,459
貸出金(平残)	2,238,627	2,350,788	112,161

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,282,900	2,371,924	89,023
法人	715,631	746,578	30,947
計	2,998,531	3,118,502	119,970

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	583,893	659,282	75,389
その他ローン残高	34,105	39,475	5,370
計	617,998	698,757	80,759

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,527,527	1,683,135	155,608
総貸出金残高	百万円	2,283,725	2,439,184	155,459
中小企業等貸出金比率	/ %	66.88	69.00	2.12
中小企業等貸出先件数	件	106,347	113,088	6,741
総貸出先件数	件	106,695	113,432	6,737
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.67	99.69	0.02

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	35	307	24	357
信用状	57	262	76	380
保証	2,451	24,982	2,296	26,389
計	2,543	25,553	2,396	27,127

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	9,987	7,277,403	10,913	7,799,325
	各地より受けた分	12,728	10,619,388	13,737	11,051,483
代金取立	各地へ向けた分	58	90,691	60	87,868
	各地より受けた分	89	137,447	91	153,728

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	217	384
	買入為替	34	183
被仕向為替	支払為替	170	266
	取立為替	23	18
計		444	853

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、リスク・アセット中の信用リスクは標準的手法(うちCVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式)により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	13.50
2. 連結における自己資本の額	2,708
3. リスク・アセットの額	20,052
4. 連結総所要自己資本額	802

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日
1. 単体自己資本比率(2/3)	12.89
2. 単体における自己資本の額	2,552
3. リスク・アセットの額	19,799
4. 単体総所要自己資本額	791

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	118
危険債権	200	165
要管理債権	256	421
正常債権	22,602	24,043

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融業界を取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う人口減少や低金利の長期化に加え、県境を越えた地域金融機関の競合激化などを背景に、一層厳しさを増しております。このような厳しい環境の中で、経営の健全性を維持しつつ、効率化を進めながら営業基盤を更に強化し、収益性を高めていくことが課題であると認識しております。

そこで当行は、第5次経営戦略計画（略称：第5次マスタープラン）において、24年4月からの3年間を「地域に対して徹底的にコミットしていくステージ」と位置づけ、「地域マーケットの創造」、「経営体質の革新」、「かぎんブランドの深化」の3つを基本戦略に掲げ、「愛される銀行」をめざして日々邁進しております。26年度は本計画の最終年度となります。計画達成の実現に向けて、さらに取組みを強化するとともに、次のステップへ向けて継続的に努力してまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続きコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当行及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行及び連結子会社における金融再生法ベースの不良債権額は、26年3月末現在で706億円であり、その総と信に占める割合は2.85%であります。なお、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分には十分な引当を行っております。

しかしながら、今後の景気動向、地域の経済環境、地公体の財政状況、不動産価格・株価の動向及び取引先の経営状況によっては不良債権額並びに与信費用が増加し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

今後も融資支援システムであるKey Manの活用並びに融資部内の企業サポート室による取引先の経営改善支援等により、リスクコントロールを継続して行っていく方針であります。

(2) 価格変動リスク

当行及び連結子会社は、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、26年3月末における有価証券の保有残高は連結ベースで1兆1,495億円であります。

将来、市場金利が上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

市場金利の変動及びその他の要因により貸出金等の運用利回りの上昇幅が預金等の調達利回りの上昇幅を下回る場合、あるいは運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回る場合、利鞘が縮小し資金利益が減少する可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当行は国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当行の財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると考えられます。

(5) 流動性リスク

当行の財務内容の悪化等により、必要な資金確保が困難になり資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる場合には、当行及び連結子会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場の混乱等により市場において有価証券売買取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる場合には、当行及び連結子会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事務リスク

当行及び連結子会社は、事務の堅確性を維持するために、諸規程に基づく正確な事務取扱の徹底、事務処理の集中化、システム化を図っております。しかしながら、事務上の事故、不正・不祥事、事務処理体制の不備に起因する不適切な事務等が発生した場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当行及び連結子会社は、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。しかしながら、万が一システム障害等が発生した場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報資産リスク

当行及び連結子会社は、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守しつつ、顧客情報を含めたすべての情報資産について厳正な管理に努めております。しかしながら、情報資産の不正使用、破棄及び漏洩等が発生した場合には、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令等に関するリスク

当行及び連結子会社は、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。しかしながら、法令等を遵守できなかった場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各種法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当行及び連結子会社は、従業員の退職に備えて退職給付に係る負債を計上しております。当該負債の計算基礎となる退職給付債務の割引率を変更した場合や、年金資産の時価が下落した場合には、数理計算上の差異の発生や退職給付費用の増加により、当行及び連結子会社の財政状態や業績に影響する可能性があります。

(11) 固定資産の減損

当行及び連結子会社が所有する固定資産について、資産グループにおける収益性の低下、市場価格の下落及び当行の店舗網の再編等により、減損損失を認識する必要ありと判定された場合には、当行及び連結子会社に減損損失が発生し、業績に影響する可能性があります。

(12) 自己資本比率規制

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。26年3月期の連結自己資本比率(パーゼル 基準)は13.50%であり、基準となる4%を大きく上回っております。しかしながら、今後、システム投資等に伴う費用や不良債権処理費用の増加等により、当行の自己資本比率に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における主要な財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

業務粗利益

当連結会計年度の業務粗利益は、その他業務利益が国債等債券関係損益の増加等により、前連結会計年度に比べ7億22百万円増加したものの、資金利益が貸出金利息の減少等により、前連結会計年度に比べ10億90百万円減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2億87百万円減少して575億60百万円となりました。

経常利益

経常利益は、業務粗利益が資金利益の減少等により、前連結会計年度に比べ2億87百万円減少し、一般貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ35億87百万円増加したものの、営業経費が人件費の減少等により、前連結会計年度に比べ4億80百万円、不良債権処理費用が前連結会計年度に比べ23億93百万円それぞれ減少し、その他臨時損益が株式等関連損益の増加等により前連結会計年度に比べ15億66百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ5億20百万円増加して146億46百万円となりました。

当期純利益

特別損益は、負ののれん発生益の計上等により、前連結会計年度に比べ17億80百万円増加して11億85百万円の利益となりました。

法人税等合計は、前連結会計年度に比べ4億68百万円増加して55億72百万円となり、その結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億66百万円増加して96億53百万円となりました。

損益の主要内訳

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	57,847	57,560	287
資金利益	45,858	44,767	1,090
役務取引等利益	8,687	8,767	80
その他業務利益	3,301	4,024	722
うち国債等債券関係損益	809	1,347	537
営業経費	41,083	40,602	480
うち人件費	22,150	21,605	544
うち物件費	17,141	17,181	40
一般貸倒引当金繰入額	922	4,510	3,587
不良債権処理費用	3,063	669	2,393
偶発損失引当金戻入益	41	2	39
償却債権取立益	6	0	6
その他臨時損益	1,300	2,866	1,566
うち株式等関係損益	465	1,859	1,393
経常利益	14,126	14,646	520
特別損益	595	1,185	1,780
負ののれん発生益		1,398	1,398
固定資産減損損失	248	116	131
固定資産処分損益	347	96	250
税金等調整前当期純利益	13,530	15,831	2,300
法人税、住民税及び事業税	6,193	6,632	439
法人税等調整額	1,089	1,060	28
法人税等合計	5,104	5,572	468
少数株主利益	639	605	34
当期純利益	7,786	9,653	1,866

(注) 1. 業務粗利益における資金利益は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度5百万円)を控除しております。

2. 退職給付費用等の臨時償却分は、人件費に含めております。

利鞘

当連結会計年度の総資金粗利鞘は、貸出金利回の低下を主に資金運用利回が低下したため、前連結会計年度に比べ0.06%縮小して1.31%となりました。

	前連結会計年度(%) (A)	当連結会計年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
資金運用利回(イ)	1.43	1.37	0.06
貸出金利回	1.70	1.57	0.13
有価証券利回	0.90	0.91	0.01
資金調達利回(ロ)	0.06	0.06	0.00
預金等利回	0.03	0.03	0.00
総資金粗利鞘(イ) - (ロ)	1.37	1.31	0.06

(注) 資金運用利回は、貸出金、有価証券の合算利回であります。

与信費用

当連結会計年度の与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ24億5百万円減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ35億87百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ12億39百万円増加して51億77百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額	922	4,510	3,587
不良債権処理費用	3,063	669	2,393
貸出金償却	11	10	0
個別貸倒引当金繰入額	2,952	546	2,405
債権売却損	0	32	31
その他	99	81	18
偶発損失引当金戻入益	41	2	39
償却債権取立益	6	0	6
計	3,938	5,177	1,239

有価証券関係損益

当連結会計年度の国債等債券関係損益は、売却益が前連結会計年度に比べ35百万円減少したものの、売却損が前連結会計年度に比べ5億73百万円減少したことなどから、前連結会計年度に比べ5億37百万円増加して13億47百万円の利益となりました。

また、株式等関係損益は、売却益が前連結会計年度に比べ13億49百万円増加、売却損が前連結会計年度に比べ4億27百万円減少、株式等償却が前連結会計年度に比べ3億82百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ13億93百万円増加して18億59百万円の利益となりました。

国債等債券関係損益

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
売却益	3,197	3,161	35
売却損	2,387	1,813	573
償却			
計	809	1,347	537

株式等関係損益

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
売却益	994	2,343	1,349
売却損	474	47	427
償却	54	437	382
計	465	1,859	1,393

(2) 財政状態の分析

預金・貸出金残高

当連結会計年度末の総預金は、預金が個人預金及び法人預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,469億円増加、譲渡性預金が公金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ222億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ1,692億円増加して3兆3,829億円となりました。

一方、貸出金は、一般向貸出金が前連結会計年度末に比べ1,255億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,535億円増加して2兆4,258億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
総預金	32,136	33,829	1,692
預金	31,447	32,917	1,469
うち公金	1,144	1,241	96
うち個人	22,883	23,760	876
うち法人	7,155	7,461	305
譲渡性預金	688	911	222
うち公金	445	647	202
うち法人	227	249	22
貸出金	22,723	24,258	1,535
公共向け	3,570	3,850	279
地公体等向け	3,570	3,850	279
一般向け	19,153	20,408	1,255
鹿児島県内・宮崎県内	16,040	17,150	1,110
都市部	3,113	3,258	145
(一般向けのうち個人ローン)	(6,179)	(6,987)	(807)

金融再生法開示債権残高

当連結会計年度末の金融再生法開示債権残高は、危険債権が前連結会計年度末に比べ34億75百万円減少したものの、要管理債権が前連結会計年度末に比べ165億5百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前連結会計年度末に比べ4億72百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ135億2百万円増加して706億16百万円となりました。

なお、総与信残高に占める割合は、前連結会計年度末に比べ0.39%増加して2.85%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,369	11,841	472
危険債権	20,061	16,586	3,475
要管理債権	25,683	42,188	16,505
小計	57,114	70,616	13,502
正常債権	2,261,090	2,405,057	143,967
総与信計	2,318,204	2,475,674	157,470
総与信比	2.46%	2.85%	0.39%

自己資本比率(国内基準)

当行は、自己資本比率規制に関する告示の一部改正に伴い、26年3月末からバーゼル 基準により自己資本比率を算出しております。

	当連結会計年度末 (億円)
コア資本に係る基礎項目 (A)	2,708
普通株式に係る株主資本の額	2,336
コア資本に算入される引当金の額	175
経過措置によりコア資本に含まれる額	196
コア資本に係る調整項目 (B)	
自己資本の額(A) - (B) (C)	2,708
リスク・アセットの額 (D)	20,052
自己資本比率 (C) / (D)	13.50%

(注) リスク・アセット中の信用リスクは標準的手法(うちCVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式)により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ796億5百万円増加して、1,675億45百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により前連結会計年度に比べて661億58百万円増加して、749億41百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得額の減少等により前連結会計年度に比べて330億81百万円増加して、65億73百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により19億23百万円のマイナスとなりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当行グループのセグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

銀行業については、顧客利便の向上、店舗網の効率化を目的に、店舗の新築等を行いました。また、店舗外現金自動設備の設置、事務機器等の機械化並びにソフトウェアの購入等の投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の投資総額は42億39百万円となりました。なお、営業上重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

リース業及びその他については、営業上重要な影響を及ぼす新規投資、設備の売却及び撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店他45か 店	鹿児島県 鹿児島市 内地区	銀行業	店舗	(3,367) 45,664	14,162	3,420	729	321	18,633	1,077
		加世田支店 他8か店	鹿児島県 南薩地区	銀行業	店舗	(1,459) 10,592	612	269	82	16	981	113
		川内支店他 16か店	鹿児島県 西薩地区	銀行業	店舗	(1,388) 24,813	1,876	437	192	26	2,532	218
		国分支店他 14か店	鹿児島県 北薩地区	銀行業	店舗	(338) 20,940	2,092	417	134	27	2,672	201
		鹿屋支店他 12か店	鹿児島県 大隅地区	銀行業	店舗	(566) 18,565	1,309	345	118	29	1,803	158
		大島支店他 8か店	鹿児島県 大島・熊 毛地区	銀行業	店舗	8,640	925	245	67	13	1,251	89
		宮崎支店他 7か店	宮崎県	銀行業	店舗	(9) 10,183	1,955	754	49	37	2,796	187
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	166	367	235	3	8	613	10
		大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	599	414	123	1	41	579	6
		福岡支店	福岡県 福岡市	銀行業	店舗			19	5	3	28	15
		熊本支店	熊本県 熊本市	銀行業	店舗	752	252	20	4	1	279	12
		事務セン ター	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務セン ター	6,612	2,263	1,114	162	6,398	9,939	158
		研修所	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	研修施設	14,190	5,436	828	5	25	6,295	
		社宅・寮・ 体育館等 129か所	鹿児島県 鹿児島市 他	銀行業	社宅・ 寮・厚生 施設	(1,419) 87,287	4,800	3,386		43	8,230	
	その他の施 設	鹿児島県 鹿児島市 他	銀行業		(2,807) 29,364	3,450	916	11	16	4,396		

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	かぎんオ フィスビ ジネス株 式会社	本社	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務所			1	5		7	19
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0			0	
	かぎん会 計サービ ス株式会 社	本社	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務所				3		3	4
	かぎん代 理店株式 会社	本社	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務所				2		2	26
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0			0	
	鹿 児 島 リース株 式会社	本社他 6 営 業所	鹿児島県 鹿児島市 他	リース業	店舗			7	22	33	63	44
		その他の施 設	鹿児島県 鹿児島市 他		リース資 産他	14	0	0		89	89	
	株式会 社 鹿 児 島 カード	本社	鹿児島県 鹿児島市	その他	店舗			1	16	3	21	20
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0			0	
	鹿児島保 証サービ ス株式会 社	本社	鹿児島県 鹿児島市	その他	事務所			2	8	25	35	12
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0			0	
	株式会 社 鹿 児 島 経 済 研 究 所	本社	鹿児島県 鹿児島市	その他	事務所				10		10	18
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0			0	

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め687百万円でありま
す。
3. リース資産欄は、有形固定資産のリース資産及び無形固定資産のリース資産の合計額を記載しております。
4. その他欄は、事務機械、ソフトウェア他であります。
5. 当行の海外駐在員事務所 1 か所、国内代理店34か所、店舗外現金自動設備386か所は銀行業に含めて記載し
ております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	鹿屋支店	鹿児島県 鹿屋市	新築	銀行業	店舗	275	66	自己資金	25年8月	26年6月
	事務機器及び ソフトウェア			銀行業		1,296		自己資金及 びリース		

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2. 事務機器及びその他の主なものは平成27年3月までに設置予定であります。

(2) 売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場 第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	210,403,655	210,403,655		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	957	210,403	366	18,130	365	11,204

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	11	71	27	554	191	1	5,329	6,184	
所有株式数(単元)	445	92,554	934	57,260	24,534	1	33,580	209,308	1,095,655
所有株式数の割合(%)	0.21	44.22	0.45	27.36	11.72	0.00	16.04	100.00	

(注) 自己株式562,775株は、「個人その他」に562単元、「単元未満株式の状況」に775株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	18,861	8.96
鹿児島銀行自社株投資会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	7,466	3.54
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	6,862	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,525	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,258	2.97
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	6,087	2.89
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5	4,935	2.34
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	4,243	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,921	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,879	1.84
計		69,040	32.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,746,000	208,746	同上
単元未満株式	普通株式 1,095,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,746	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	鹿児島県鹿児島市金生町 6番6号	562,000		562,000	0.26
計		562,000		562,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,525	16,001,343
当期間における取得自己株式	1,745	1,138,994

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	485	320,252		
保有自己株式数	562,775		564,520	

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数は平成26年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資を行いながら、従前どおり中間配当と期末配当による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

上記の方針に基づき、当期及び次期においては、年間9円の配当を予定しております。

これらの剰余金の配当についての決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。当行は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当については、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	944	4.5
平成26年6月26日 株主総会決議	944	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	764	662	566	670	747
最低(円)	615	458	488	434	552

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	692	689	670	680	619	657
最低(円)	634	635	621	610	566	552

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	上村 基宏	昭和27年 8月18日生	昭和50年 4月 平成16年 3月 " 16年 6月 " 18年 6月 " 22年 6月	鹿児島銀行入行 業務統括部長 鹿児島銀行取締役業務統括部 長 常務取締役 取締役頭取(現職)	平成26年 6月から 2年	21
取締役 副頭取	代表取締役	松山 澄寛	昭和30年 6月11日生	昭和53年 4月 平成17年 8月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月 " 23年 6月 " 25年 6月	鹿児島銀行入行 武町支店長 鹿児島銀行取締役総合企画部 長兼総合企画部グループ会社 統括室長 常務取締役総合企画部長兼総 合企画部グループ会社統括室 長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取(現職)	平成25年 6月から 2年	27
専務取締役	代表取締役	郡山 明久	昭和32年 5月11日生	昭和55年 4月 平成20年 6月 " 22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 人事部長 鹿児島銀行取締役人事部長 常務取締役総合企画部長 常務取締役 専務取締役(現職)	平成26年 6月から 2年	12
常務取締役		菊永 富広	昭和31年11月17日生	昭和54年 4月 平成18年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月	鹿児島銀行入行 審査部長 鹿児島銀行取締役審査部長 常務取締役(現職)	平成25年 6月から 2年	13
常務取締役		中村 勉	昭和32年12月28日生	昭和56年 4月 平成22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 25年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 川内支店長 鹿児島銀行取締役川内支店長 取締役営業戦略部長 常務取締役営業戦略部長 常務取締役(現職)	平成25年 6月から 2年	11
常務取締役	宮崎支店長	東 清三郎	昭和31年 9月11日生	昭和50年 4月 平成19年 6月 " 21年 6月 " 23年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 卸本町支店長 鹿児島銀行取締役本店営業部 長 取締役宮崎支店長 常務取締役宮崎支店長(現 職)	平成25年 6月から 2年	10
常務取締役	本店営業部長	今和泉 悟	昭和33年 9月25日生	昭和57年 4月 平成21年 6月 " 23年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 武町支店長 鹿児島銀行取締役本店営業部 長 常務取締役本店営業部長(現 職)	平成25年 6月から 2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営監理部長	大坪 信一	昭和32年 7月25日生	昭和56年 4月 平成20年 3月 " 22年 6月 " 23年 6月	鹿児島銀行入行 業務統括部長兼業務統括部マ ネーローニング対策室長 鹿児島銀行取締役宮崎支店長 取締役経営監理部長(現職)	平成26年 6月から 2年	7
取締役	監査部長	野崎 満雄	昭和33年 5月18日生	昭和57年 4月 平成22年 6月 " 24年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 業務統括部長兼業務統括部マ ネーローニング対策室長 鹿児島銀行取締役総合企画部 長 取締役監査部長(現職)	平成26年 6月から 2年	6
取締役	卸本町支店長	坂之上 忍	昭和34年 8月24日生	昭和53年 4月 平成23年 6月 " 25年 6月	鹿児島銀行入行 武町支店長 鹿児島銀行取締役卸本町支店 長(現職)	平成25年 6月から 2年	8
取締役	営業統括部長	中元 公明	昭和34年11月19日生	昭和57年 4月 平成23年 6月 " 25年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 福岡支店長兼営業支援部福岡 事務所長 鹿児島銀行取締役福岡支店長 兼営業支援部福岡事務所長 取締役営業統括部長(現職)	平成25年 6月から 2年	18
取締役	営業支援部長	鶴田 司	昭和34年 8月16日生	昭和59年 4月 平成25年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 中央支店長 鹿児島銀行取締役営業支援部 長(現職)	平成26年 6月から 2年	8
取締役	人事部長	寺山 信一郎	昭和36年 3月11日生	昭和58年 4月 平成24年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 人事部長 鹿児島銀行取締役人事部長(現 職)	平成26年 6月から 2年	6
取締役	経営企画部長	松永 裕之	昭和36年 4月10日生	昭和60年 4月 平成22年 6月 " 26年 6月	鹿児島銀行入行 営業支援部長 鹿児島銀行取締役経営企画部 長(現職)	平成26年 6月から 2年	7
取締役		多胡 秀人	昭和26年11月 2日生	昭和49年 4月 平成 9年 4月 " 11年 4月 " 15年 6月 " 16年 6月 " 19年 6月 " 19年 6月	株式会社東京銀行(現三菱東京 UFJ銀行)入行 有限会社多胡事務所代表取締 役(現職) デロイトトーマツコンサル ティング株式会社(現アビーム コンサルティング株式会社) パートナー(執行役員) ブラクストン株式会社(現ア ビームコンサルティング株式 会社)顧問 鹿児島銀行監査役 株式会社山陰合同銀行取締役 (現職) 鹿児島銀行取締役(現職)	平成25年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		津曲 耕治	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成20年3月 " 21年6月	鹿児島銀行入行 高見馬場支店長 鹿児島銀行監査役(現職)	平成25年 6月から 4年	8
監査役 (常勤)		本村 悟	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 平成23年6月 " 25年6月	鹿児島銀行入行 融資企画部長 鹿児島銀行監査役(現職)	平成25年 6月から 4年	6
監査役		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 平成6年4月 " 6年6月 " 8年4月 " 10年6月 " 15年7月 " 19年5月 " 19年6月 " 21年5月	株式会社三菱銀行(現三菱東京 UFJ銀行)入行 同行ニューヨーク支店長 同行取締役 株式会社東京三菱銀行信託会 社(ニューヨーク)頭取 日興アセットマネジメント株 式会社副社長 国連環境計画・金融イニシア チブ特別顧問(現職) 株式会社高島屋取締役 鹿児島銀行監査役(現職) イオン株式会社取締役(現職)	平成23年 6月から 4年	
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 平成2年10月 " 21年5月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年6月	東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所設立 代表パートナー弁護士(現 職) 一般社団法人日本商品化権協 会監事(現職) 公益財団法人サントリー文化 財団監事(現職) 鹿児島銀行監査役(現職) 株式会社アシックス取締役 (現職)	平成24年 6月から 4年	
監査役		原田 耕藏	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 平成16年4月 " 18年4月 " 20年4月 " 24年4月 " 24年6月	鹿児島県入庁 同県商工観光労働部長 同県総務部長 同県教育委員会教育長 公益財団法人鹿児島県地域振 興公社理事長(現職) 鹿児島銀行監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	
計							176

- (注) 1. 取締役のうち、多胡秀人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、末吉竹二郎、田中克郎及び原田耕藏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、お客様、株主の皆様、そして地域の皆様といったステークホルダーの方々からの信頼を確立するため、従来より企業統治(コーポレート・ガバナンス)及びリスク管理の強化に諸施策を通じて取り組んでおります。

とりわけ、金融機関においては経営の透明性・健全性を確保するため、内部監査態勢、経営層を含めた全役職員の法令等の遵守態勢(コンプライアンス)と、各種リスクの管理態勢を整備・強化することが重要であると認識し、その実効性向上に努めております。

また、事業戦略を確実に遂行するためにも、経営の根幹であるコーポレート・ガバナンスが有効に機能した強い経営力が不可欠となります。このため、平成24年4月にスタートした第5次経営戦略計画において、「経営体質の革新」を重要課題として掲げ、内部管理態勢の充実を図ることで、すべてのステークホルダーに対する当行の企業価値を高めていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要等

当行の経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項は、取締役15名(うち社外取締役1名)によって組織される取締役会において決定しており、そこに諮る議案については、すべてその諮問機関としての常務会において事前審議を行うとともに、常務会は機動的な開催により十分な議論を尽くすことを方針としております。

当行は事業の規模や内容等を勘案して監査役設置会社形態を採用しており、監査役5名(うち社外監査役3名)が取締役の業務執行を監査する態勢としております。なお、当行は監査役の職務を補佐する専任の監査役スタッフを配置しております。

また、法令やルールに則った厳格な業務運営ならびに経営の透明性確保に資することを目的として、社外の有識者(弁護士)を含む委員からなるコンプライアンス・顧客保護等委員会を設置し、法令遵守態勢の強化に努めております。コンプライアンス・顧客保護等委員会は四半期毎に開催しており、本委員会での審議事項は、取締役会へ報告を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当行の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下の項目について、取締役会において定めております。

- ア．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ウ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- エ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- オ．当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- カ．監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- キ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ク．その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、監査役は、リスク管理委員会、コンプライアンス・顧客保護等委員会、財務報告等開示委員会等の会議に出席し、内部統制システムの各体制の整備・運用状況を把握するとともに、内部統制システムの各体制の実効性に影響を及ぼす重要な事象について、それに対する対応状況を含め、内部統制部門である経営監理部より定期的かつ随時に報告を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理面においては、「安定的な収益の確保」と「経営の健全性・適切性」とのバランスを重視し、リスク管理委員会、コンプライアンス・顧客保護等委員会及びALM委員会の設置等により、行内のあらゆるリスクの適切な管理・監視を行っており、リスク管理委員会での検討事項は、取締役会へ報告を行っております。

内部監査、監査役監査の状況

内部監査部門としての監査部は27名(平成26年3月31日現在)の人員で構成され、全ての被監査部門から独立した組織として、被監査部門における内部管理態勢(法令等遵守態勢、リスク管理態勢等)の適切性、有効性の検証及び評価を行い、問題点の改善提言等を通じて内部統制部門と連携を図っております。また、監査役の監査が効率的に実施できるよう監査役と緊密な連携を保ち、監査役から求めがある場合は、その職務を補佐する体制としております。

監査役は取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、業務遂行の状況を監査するとともに適切な意見を述べるなど、その機能を果たしております。常勤監査役のうち1名は、過去に当行の財務・会計部門(現 経営企画部 収益管理室)に従事し、豊富な経験を持つことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると認識しております。また、監査役は会計監査人から定例的に監査の状況について報告を受けるなど、会計監査人と連携することにより監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当行では、社外の専門的見地や経験、見識等を当行経営に活かしてもらうことを期待し、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識に基づく外部的視点から、取締役の業務執行状況に対する監督、監査機能の実効性向上を図っております。

当行は社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。なお、すべての社外取締役及び社外監査役については、上場している証券取引所に独立役員として届出を行っており、また当行グループの出身者ではありません。

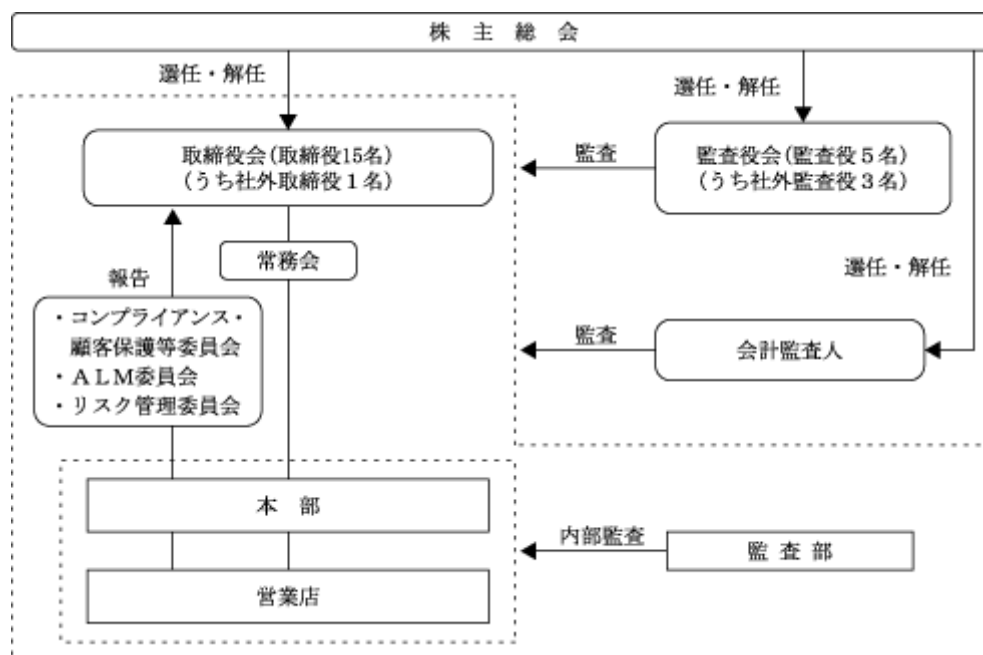
当行は、社外取締役多胡秀人が社外取締役を務める株式会社山陰合同銀行の株式を保有しておりますが、協力関係の維持・強化を目的とするものであります。

社外監査役田中克郎は当行と顧問契約を締結している法律事務所の代表を務めておりますが、法律上のアドバイスは別の弁護士から受けており、契約内容も定型的なものであります。また、社外監査役原田耕蔵は地元の公益財団法人の理事長を務めており、当行と当該法人の間には銀行取引がありますが、取引内容は定型的なものであります。

当行とすべての社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係・資本的關係・取引関係等について特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

これらの社外取締役、社外監査役は取締役会や監査役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の監査内容や監査結果についての報告、並びに内部統制部門からの報告を受けて、質問や助言を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制(平成26年6月26日現在)



責任限定契約の内容の概要

当行は平成26年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額であります。

役員の報酬等の内容

当事業年度の当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「賞与」、「役員退職慰労金」で構成されておりますが、当行は平成26年5月9日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査役の金額については監査役の協議により決定しておりますが、平成26年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、取締役は月額3,500万円以内（うち、社外取締役は月額60万円以内）、監査役については月額650万円以内にそれぞれ報酬額を改定いたしました。

また、役員賞与についても平成26年6月26日開催の定時株主総会での支給決議を最後に廃止し、同株主総会の決議により、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く）について、当行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入し、次の報酬枠を設定いたしました。

当期純利益（単体）の水準	報酬枠
100億円超	8,000万円以内
90億円超～100億円以下	7,000万円以内
80億円超～90億円以下	6,000万円以内
70億円超～80億円以下	5,000万円以内
60億円超～70億円以下	4,000万円以内
50億円超～60億円以下	3,000万円以内
40億円超～50億円以下	2,000万円以内
40億円以下	なし

これにより、取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等は、「基本報酬」と「業績連動型報酬」で構成され、社外取締役及び監査役に対する報酬等は「基本報酬」のみとなりました。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)における当行の役員に対する報酬等

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	16名	357	172	40	144
監査役	3名	46	25	9	11
社外役員	4名	21	13	1	6

- (注) 1. 「員数」及び「報酬等の総額」には、平成25年6月26日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(2名)及び監査役(1名)の報酬等14百万円を含んでおります。
2. 使用人兼務役員の使用人給与額は97百万円、員数は8名であり、その内容は使用人としての給与及び賞与であります。なお、当該金額は、上記「報酬等の総額」等には含まれません。
3. 「賞与」、「退職慰労金」には、それぞれ当事業年度における役員賞与引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
4. 報酬等の総額が1億円以上である役員は存在いたしません。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を提供して公正な立場から厳正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、川畑秀二氏、伊藤次男氏及び荒牧秀樹氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名及びその他9名であります。

取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当行は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況(単体)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 144銘柄
貸借対照表計上額の合計額 44,845百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ(株)	1,024	9,021	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	4,667	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262	2,378	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	3,372	2,027	協力関係の維持・強化
三菱地所(株)	602	1,563	取引関係の維持・強化
(株)新日本科学	1,000	1,519	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	2,250	1,518	協力関係の維持・強化
KDDI(株)	278	1,078	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	3,869	1,048	協力関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	100	992	取引関係の維持・強化
(株)第四銀行	2,353	903	協力関係の維持・強化
(株)十八銀行	3,260	801	協力関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	932	751	協力関係の維持・強化
(株)タイヨー	967	696	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	778	691	協力関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	240	638	取引関係の維持・強化
(株)M i s u m i	273	620	取引関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	2,094	617	協力関係の維持・強化
(株)百十四銀行	1,584	614	協力関係の維持・強化
(株)中国銀行	382	588	協力関係の維持・強化
(株)大分銀行	1,511	538	協力関係の維持・強化
J Xホールディングス(株)	904	471	取引関係の維持・強化
関西電力(株)	503	467	取引関係の維持・強化
(株)山梨中央銀行	1,080	463	協力関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	2,000	432	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,000	393	協力関係の維持・強化
(株)京都銀行	399	366	協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東邦銀行	1,104	333	協力関係の維持・強化
ソフトマックス(株)	80	327	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,112	319	取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	330	312	取引関係の維持・強化
セコム(株)	64	311	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	76	289	協力関係の維持・強化
(株)秋田銀行	1,091	285	協力関係の維持・強化
(株)八十二銀行	500	284	協力関係の維持・強化
(株)百五銀行	589	276	協力関係の維持・強化
電源開発(株)	100	247	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,232	245	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	136	241	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	342	231	取引関係の維持・強化
(株)四国銀行	737	212	協力関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	882	210	協力関係の維持・強化
(株)青森銀行	662	189	協力関係の維持・強化
日本通運(株)	412	189	取引関係の維持・強化
トッパン・フォームズ(株)	198	181	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力(株)	2,581	2,521	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ(株)	2,048	9,529	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	4,097	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262	2,417	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	3,372	1,855	協力関係の維持・強化
KDDI(株)	278	1,664	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	602	1,472	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	2,250	1,431	協力関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	3,869	1,215	協力関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	100	1,206	取引関係の維持・強化
(株)新日本科学	1,000	1,049	取引関係の維持・強化
(株)第四銀行	2,353	891	協力関係の維持・強化
(株)伊予銀行	778	767	協力関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	240	746	取引関係の維持・強化
(株)十八銀行	3,260	736	協力関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	932	650	協力関係の維持・強化
(株)大分銀行	1,511	606	協力関係の維持・強化
(株)百十四銀行	1,584	560	協力関係の維持・強化
関西電力(株)	503	533	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	382	526	協力関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	2,000	522	取引関係の維持・強化
(株)山梨中央銀行	1,080	503	協力関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	2,094	485	協力関係の維持・強化
(株)M i s u m i	273	463	取引関係の維持・強化
J Xホールディングス(株)	904	449	取引関係の維持・強化
セコム(株)	64	382	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	76	378	協力関係の維持・強化
(株)東邦銀行	1,104	370	協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	1,112	369	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,000	361	協力関係の維持・強化
(株)京都銀行	399	339	協力関係の維持・強化
(株)秋田銀行	1,091	325	協力関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	330	306	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	500	293	協力関係の維持・強化
電源開発(株)	100	291	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	136	265	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	342	252	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,232	251	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	589	249	協力関係の維持・強化
日本通運(株)	412	208	取引関係の維持・強化
日本ユニシス(株)	200	201	取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	882	197	協力関係の維持・強化
トッパン・フォームズ(株)	198	191	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	662	188	協力関係の維持・強化
ソフトマックス(株)	80	184	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力(株)	2,581	3,257	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。
パナソニック(株)	157	184	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	23,329	465	5	8,140
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	29,820	521	1,257	11,102
非上場株式				

投資株式のうち、当事業年度中に、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

投資株式のうち、当事業年度中に、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	13	55	4
連結子会社	6		6	
計	61	13	61	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

会計監査人の当行に対する非監査業務の内容は、内部監査に関する指導及び助言等についてであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

会計監査人の当行に対する非監査業務の内容は、共同利用型 KeyManに係る内部統制に関する保証業務についてであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。また、監査報酬等の額は、合理的な監査日数、過去の監査実績及び業務の特殊性等を勘案し、会計監査人と協議したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体の行う研修会等へ参加しております。また、連結財務諸表等を適正に作成することができる従業員の配置を行うなど、体制の整備にも努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,936	168,429
コールローン及び買入手形	21,631	21,613
買入金銭債権	9,945	9,086
商品有価証券	181	178
金銭の信託	7,500	9,484
有価証券	1, 7, 12 1,160,444	1, 7, 12 1,149,563
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,272,324	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,425,898
外国為替	6 1,358	6 2,919
リース債権及びリース投資資産	7 19,846	7 22,627
その他資産	2, 3, 4, 5, 7 25,651	2, 3, 4, 5, 7 17,316
有形固定資産	10, 11 54,847	10, 11 55,454
建物	11,084	11,746
土地	9 36,966	9 36,774
建設仮勘定	17	71
その他の有形固定資産	9 6,778	9 6,861
無形固定資産	8,590	6,645
ソフトウェア	8,437	6,492
その他の無形固定資産	153	152
退職給付に係る資産		7,086
繰延税金資産	611	517
支払承諾見返	26,153	27,631
貸倒引当金	31,218	34,488
資産の部合計	3,666,804	3,889,964
負債の部		
預金	7 3,144,798	7 3,291,756
譲渡性預金	68,867	91,165
コールマネー及び売渡手形	20,785	53,466
債券貸借取引受入担保金	7 32,745	7 20,800
借入金	7 44,185	7 76,941
外国為替	23	55
その他負債	22,940	23,591
役員賞与引当金	56	50
退職給付引当金	1,122	
退職給付に係る負債		1,498
役員退職慰労引当金	868	649
睡眠預金払戻損失引当金	586	452
偶発損失引当金	240	238
繰延税金負債	8,309	4,544
再評価に係る繰延税金負債	9 8,312	9 8,255
支払承諾	26,153	27,631
負債の部合計	3,379,993	3,601,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	197,702	205,571
自己株式	355	371
株主資本合計	226,694	234,547
その他有価証券評価差額金	35,656	31,813
繰延ヘッジ損益	295	196
土地再評価差額金	9 14,363	9 14,259
退職給付に係る調整累計額		1,165
その他の包括利益累計額合計	49,724	44,710
少数株主持分	10,392	9,605
純資産の部合計	286,811	288,864
負債及び純資産の部合計	3,666,804	3,889,964

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	78,362	79,030
資金運用収益	48,095	46,941
貸出金利息	37,854	36,919
有価証券利息配当金	10,050	9,663
コールローン利息及び買入手形利息	104	228
預け金利息	7	5
その他の受入利息	78	124
役務取引等収益	11,442	11,669
その他業務収益	16,110	16,412
その他経常収益	2,714	4,006
償却債権取立益	6	0
その他の経常収益	2,708	4,006
経常費用	64,236	64,383
資金調達費用	2,244	2,178
預金利息	1,106	1,062
譲渡性預金利息	112	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	165
債券貸借取引支払利息	90	29
借入金利息	111	93
その他の支払利息	776	687
役務取引等費用	2,754	2,901
その他業務費用	12,808	12,388
営業経費	41,083	40,602
その他経常費用	5,345	6,312
貸倒引当金繰入額	3,874	5,056
その他の経常費用	1,470	1,256
経常利益	14,126	14,646
特別利益	2	1,410
固定資産処分益	2	12
負ののれん発生益		1,398
特別損失	597	225
固定資産処分損	349	108
減損損失	1 248	1 116
税金等調整前当期純利益	13,530	15,831
法人税、住民税及び事業税	6,193	6,632
法人税等調整額	1,089	1,060
法人税等合計	5,104	5,572
少数株主損益調整前当期純利益	8,426	10,258
少数株主利益	639	605
当期純利益	7,786	9,653

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,426	10,258
その他の包括利益	¹ 15,705	¹ 3,727
その他有価証券評価差額金	15,640	3,826
繰延ヘッジ損益	65	98
包括利益	24,131	6,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,431	5,909
少数株主に係る包括利益	700	622

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	191,243	338	220,252
当期変動額					
剰余金の配当			1,784		1,784
当期純利益			7,786		7,786
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			456		456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,459	17	6,441
当期末残高	18,130	11,216	197,702	355	226,694

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,076	360	14,820		34,536	9,698	264,488
当期変動額							
剰余金の配当							1,784
当期純利益							7,786
自己株式の取得							17
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,579	65	456		15,187	693	15,881
当期変動額合計	15,579	65	456		15,187	693	22,323
当期末残高	35,656	295	14,363		49,724	10,392	286,811

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	197,702	355	226,694
当期変動額					
剰余金の配当			1,888		1,888
当期純利益			9,653		9,653
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,868	15	7,852
当期末残高	18,130	11,216	205,571	371	234,547

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,656	295	14,363		49,724	10,392	286,811
当期変動額							
剰余金の配当							1,888
当期純利益							9,653
自己株式の取得							16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,843	98	103	1,165	5,013	786	5,800
当期変動額合計	3,843	98	103	1,165	5,013	786	2,052
当期末残高	31,813	196	14,259	1,165	44,710	9,605	288,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,530	15,831
減価償却費	5,494	5,160
減損損失	248	116
負ののれん発生益		1,398
貸倒引当金の増減()	2,905	3,269
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	128	1,122
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		7,086
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	129	218
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	50	133
偶発損失引当金の増減()	41	2
資金運用収益	48,095	46,941
資金調達費用	2,244	2,178
有価証券関係損益()	1,276	3,207
金銭の信託の運用損益(は運用益)	194	212
為替差損益(は益)	105	136
固定資産処分損益(は益)	347	96
貸出金の純増()減	68,431	153,574
預金の純増減()	46,382	146,958
譲渡性預金の純増減()	15,887	22,298
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	24,465	32,756
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	39	113
コールローン等の純増()減	9,707	876
コールマネー等の純増減()	13,963	32,681
債券貸借取引受入担保金の純増減()	23,218	11,944
外国為替(資産)の純増()減	142	1,561
外国為替(負債)の純増減()	12	32
リース債権及びリース投資資産の純増()減	282	2,780
資金運用による収入	49,548	48,720
資金調達による支出	2,547	2,276
その他	6,465	1,905
小計	14,667	81,893
法人税等の支払額	5,884	6,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,783	74,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	520,003	375,664
有価証券の売却による収入	369,304	302,207
有価証券の償還による収入	124,445	86,023
金銭の信託の増加による支出	2,535	3,500
金銭の信託の減少による収入	5,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	2,146	2,990
有形固定資産の売却による収入	511	209
無形固定資産の取得による支出	1,084	1,208
子会社株式の取得による支出		3
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,507	6,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,786	1,888
少数株主への配当金の支払額	7	7
自己株式の取得による支出	17	16
自己株式の売却による収入	0	0
その他	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,526	79,605
現金及び現金同等物の期首残高	107,466	87,940
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 87,940	¹ 167,545

【注記事項】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

かぎんオフィスビジネス株式会社

かぎん会計サービス株式会社

かぎん代理店株式会社

鹿児島リース株式会社

株式会社鹿児島カード

鹿児島保証サービス株式会社

株式会社鹿児島経済研究所

なお、非連結子会社のケイエム・リーシング有限会社は平成25年8月30日に解散を決議し、平成26年2月24日に清算結了いたしました。この結果、当行グループに非連結子会社はございません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年~50年

その他 : 2年~20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務費用)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,086百万円、退職給付に係る負債が1,498百万円計上されております。また、繰延税金資産が87百万円増加、繰延税金負債が548百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,165百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が532百万円減少する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	0百万円	百万円

2. 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	5,000百万円	4,623百万円
延滞債権額	26,990百万円	24,278百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち3カ月以上延滞債権額は前連結会計年度及び当連結会計年度ともにありません。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	25,683百万円	42,188百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	57,675百万円	71,090百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	15,626百万円	12,906百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	336,862百万円	298,134百万円
リース投資資産	1,977百万円	1,417百万円
その他資産	3,037百万円	2,267百万円
計	341,877百万円	301,819百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,853百万円	27,106百万円
債券貸借取引受入担保金	32,745百万円	20,800百万円
借入金	41,596百万円	73,439百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	19,656百万円	19,604百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証金	339百万円	323百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	602,182百万円	634,160百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	597,142百万円	625,400百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	14,592百万円	15,376百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	33,390百万円	34,550百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	3,809百万円	3,833百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)	(33百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,130百万円	6,860百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において、以下の営業キャッシュ・フローの低下した資産及び所有目的を変更した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額248百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

区分	地域	種類	減損損失	うち	
				土地	建物
営業用資産	鹿児島県内4か所	土地及び建物	160	140	20
遊休資産	鹿児島県内18か所	土地及び建物	69	67	2
	鹿児島県外5か所	土地及び建物	17	17	0
合計			248	225	22

当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、以下の営業キャッシュ・フローの低下した資産及び所有目的を変更した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

区分	地域	種類	減損損失	うち	
				土地	建物
営業用資産	鹿児島県内2か所	土地及び建物	59	52	6
遊休資産	鹿児島県内27か所	土地及び建物	52	45	6
	鹿児島県外3か所	土地及び建物	5	5	0
合計			116	103	12

当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,161	2,705
組替調整額	1,276	3,206
税効果調整前	23,884	5,912
税効果額	8,244	2,086
その他有価証券評価差額金	15,640	3,826
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	74	10
組替調整額	174	162
税効果調整前	100	152
税効果額	35	53
繰延ヘッジ損益	65	98
その他の包括利益合計	15,705	3,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式	210,403			210,403	
普通株式	210,403			210,403	
自己株式	504	34	0	538	(注)
普通株式	504	34	0	538	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	944	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	利益剰余金	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式	210,403			210,403	
普通株式	210,403			210,403	
自己株式	538	24	0	562	(注)
普通株式	538	24	0	562	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	944	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	利益剰余金	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預け金勘定	88,936百万円	168,429百万円
定期預け金	84百万円	84百万円
外貨預け金	311百万円	214百万円
その他預け金	601百万円	584百万円
現金及び現金同等物	87,940百万円	167,545百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸出金のうち固定金利貸出については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、国債、地方債、社債、株式等であり、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び譲渡性預金は、金利変動リスクを有しております。

コールマネーは、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における審査管理部門と営業推進部門を分離し、更に事業性貸出部門については、「信用格付制度」の企画及び信用リスク量を計測する信用リスク管理部門を独立させるなど、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「Key Man」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定 of 債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。

信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。

個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。

市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。

当行における市場関連取引の業務運営態勢は、市場部門(フロントオフィス)、事務管理部門(バックオフィス)、リスク管理部門(ミドルオフィス)に分離し、相互牽制が有効に機能する態勢とするとともに、半期ごとに保有限度枠、V a R 限度額、損失限度額を常務会で定め、厳格な運営管理を実施しております。

市場関連取引のリスクは、ミドルオフィスが、保有限度枠の使用状況や評価損益、有価証券ポートフォリオのB P V(ベース・ポイント・バリュー)、V a R等のリスク指標を測定し、経営陣へ日次で報告するとともに、リスク管理委員会へ月次で報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。

A L M委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

トレーディング目的の金融商品

当行では、売買目的有価証券について、平成26年3月31日現在で、商品有価証券100億円、金銭外信託120億円（平成25年3月31日現在で、商品有価証券100億円、金銭外信託140億円）の保有限度枠を設定しております。商品有価証券の運用方針は、お客様向け債券の売買を円滑に行うことであり損失限度は設けておりませんが、金銭外信託は、有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としており、平成26年3月31日現在で、損失限度額3億6千万円（平成25年3月31日現在で損失限度額3億円）を設定し、リスク管理を行っております。

トレーディング目的以外の金融商品

a. 金利リスク

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しており、平成26年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で54億円（平成25年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で101億円）であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRを月次でモニタリングし、変動要因を分析することでVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度で金利リスクを捕捉しているものと考えております。

また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、TIBOR1ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセントイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下における金利リスク、コア預金の動きは捕捉できない場合があります。

b. 価格変動リスク

当行では、「有価証券」のうちのその他有価証券について、VaRを算出し、価格変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRについては、分散共分散法（保有期間60日（政策投資株式等一部の資産については125日）、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しており、平成26年3月31日現在で、261億円（平成25年3月31日現在で、260億円）であります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRとポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を比較する方法によりVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、運用資金の大部分を預金により調達しており資金繰りは安定しておりますが、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。

資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が日常的にモニタリングしており、また、不測の事態に備えて保有有価証券を活用した市場調達の準備等、利用可能な調達手段の確保にも努めております。

資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は、市場金融部が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	88,936	88,936	
(2) コールローン及び買入手形	21,631	21,631	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	181	181	
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,156,780	1,156,780	
(5) 貸出金	2,272,324		
貸倒引当金(1)	29,370		
	2,242,953	2,277,140	34,186
資産計	3,510,484	3,544,670	34,186
負債			
(1) 預金	3,144,798	3,145,443	644
(2) 譲渡性預金	68,867	68,882	15
(3) コールマネー及び売渡手形	20,785	20,785	
(4) 借入金	44,185	44,198	13
負債計	3,278,635	3,279,309	673
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	140	140	
ヘッジ会計が適用されているもの	(455)	(455)	
デリバティブ取引計	(314)	(314)	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	168,429	168,429	
(2) コールローン及び買入手形	21,613	21,613	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	178	178	
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,144,660	1,144,660	
(5) 貸出金	2,425,898		
貸倒引当金(1)	32,645		
	2,393,253	2,430,161	36,907
資産計	3,728,135	3,765,042	36,907
負債			
(1) 預金	3,291,756	3,292,230	473
(2) 譲渡性預金	91,165	91,193	27
(3) コールマネー及び売渡手形	53,466	53,466	
(4) 借入金	76,941	76,944	2
負債計	3,513,331	3,513,835	504
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(128)	(128)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(303)	(303)	
デリバティブ取引計	(431)	(431)	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(1)(2)	2,332	2,381
組合出資金(3)	1,331	2,521
合計	3,664	4,902

- (1) 非上場株式については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式については0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式については減損処理は行っておりません。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	47,893					
コールローン及び 買入手形	21,631					
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	84,723	300,108	269,218	116,325	197,707	115,447
うち国債	36,190	98,253	70,062	77,319	115,240	71,750
地方債	17,684	32,909	20,756	7,828	10,445	
社債	26,336	155,566	137,676	16,378	70,798	43,697
その他	4,511	13,378	40,724	14,799	1,224	
貸出金()	695,222	449,648	383,407	208,043	178,890	325,808
合計	849,470	749,757	652,626	324,369	376,598	441,255

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権31,303百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	121,829					
コールローン及び 買入手形	21,613					
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	132,052	351,439	344,961	113,227	78,979	36,906
うち国債	58,783	54,749	102,734	81,271	18,518	
地方債	8,681	35,766	19,093	8,312		
社債	58,948	230,507	165,944	22,130	60,355	36,906
その他	5,638	30,415	57,187	1,513	105	
貸出金()	718,315	500,336	380,517	201,090	211,940	385,383
合計	993,811	851,776	725,478	314,318	290,920	422,290

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権28,313百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	3,022,632	110,454	11,710	0		
譲渡性預金	68,837	30				
コールマネー及び 売渡手形	20,785					
借入金	39,513	3,546	1,110	6	7	
合計	3,151,768	114,031	12,821	6	7	

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	3,182,129	96,999	12,627	0		
譲渡性預金	90,815	350				
コールマネー及び 売渡手形	53,466					
借入金	12,462	63,220	1,248	6	4	
合計	3,338,874	160,570	13,875	6	4	

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」を記載しております。
2. 「子会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円	0百万円

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	61,554	31,722	29,832
	債 券	994,428	971,371	23,057
	国 債	468,816	456,007	12,809
	地方債	89,623	87,366	2,257
	社 債	435,988	427,997	7,990
	その他	67,811	65,158	2,653
	小 計	1,123,794	1,068,251	55,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,725	5,554	829
	債 券	14,465	14,539	74
	国 債			
	地方債			
	社 債	14,465	14,539	74
	その他	13,795	13,888	93
	小 計	32,986	33,983	997
合 計		1,156,780	1,102,235	54,545

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,664百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	67,781	34,561	33,219
	債 券	927,892	913,630	14,262
	国 債	316,057	309,380	6,676
	地方債	71,854	70,465	1,388
	社 債	539,981	533,785	6,196
	その他	58,475	56,505	1,970
	小 計	1,054,149	1,004,698	49,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,591	4,902	311
	債 券	34,813	34,846	32
	国 債			
	地方債			
	社 債	34,813	34,846	32
	その他	51,105	51,580	474
	小 計	90,510	91,329	818
合 計		1,144,660	1,096,027	48,632

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,902百万円)については、上表の「其他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	5,313	994	474
債 券	332,682	2,516	79
国 債	248,795	1,793	70
地方債	4,115		3
社 債	79,771	722	5
その他	31,278	680	2,308
合 計	369,274	4,191	2,861

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	12,248	2,343	47
債 券	246,104	2,184	1,196
国 債	220,688	1,945	1,097
地方債	2,051	58	
社 債	23,364	181	98
その他	43,751	976	617
合 計	302,104	5,504	1,861

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式53百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式437百万円であります。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	7,500	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,484	105

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	54,545
その他有価証券	54,545
()繰延税金負債	18,793
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,751
()少数株主持分相当額	95
その他有価証券評価差額金	35,656

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	48,632
その他有価証券	48,632
()繰延税金負債	16,707
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,925
()少数株主持分相当額	112
その他有価証券評価差額金	31,813

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	27,935	27,935	29	29
	為替予約	331		1	1
	売建	174		3	3
	買建	157		4	4
	合計			31	31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	10,904	10,904	9	9
	為替予約	387		0	0
	売建	230		0	0
	買建	157		1	1
	合計			9	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	11,907	11,907	455
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	40,585	40,564	(注) 3
	合計				

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	10,954	10,954	303
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	36,246	34,360	(注) 3
	合計				

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約	外貨コールローン	24,007		3
	売建		24,007		3
	買建				
	合計				3

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約	外貨コールローン	21,633		3
	売建		21,633		3
	買建				
	合計				3

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来からの退職一時金の一部、厚生年金基金及び適格退職年金制度を統合し、平成15年10月1日よりキャッシュバランス型退職金制度を導入しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度等を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	23,711
年金資産 (B)	25,568
差引差額 (C) = (A) + (B)	1,856
未認識数理計算上の差異 (D)	4,893
未認識過去勤務債務 (E)	683
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	7,433
前払年金費用 (G)	8,555
退職給付引当金 (F) - (G)	1,122

(注) 連結子会社はすべて退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	819
利息費用	403
期待運用収益	213
過去勤務債務の費用処理額	209
数理計算上の差異の費用処理額	1,200
退職給付費用	2,000

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.4%
- (2) 期待運用収益率 年金資産（退職給付信託を除く） 0.5%
退職給付信託 2.5%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理することとしている）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度として積立型の企業年金基金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。なお、企業年金基金制度には退職給付信託を設定しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	23,711
勤務費用	855
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	575
退職給付の支払額	1,272
退職給付債務の期末残高	23,050

(注) 連結子会社はすべて退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	25,568
期待運用収益	127
数理計算上の差異の発生額	2,183
事業主からの拠出額	1,929
退職給付の支払額	1,171
年金資産の期末残高	28,637

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	21,551
年金資産	28,637
	7,086
非積立型制度の退職給付債務	1,498
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,587

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	1,498
退職給付に係る資産	7,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,587

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	855
利息費用	331
期待運用収益	127
数理計算上の差異の費用処理額	1,008
過去勤務費用の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	2,074

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	675
未認識数理計算上の差異	1,126
合計	1,801

(6) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	29%
生保一般勘定	28%
その他	14%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と長期収益率を考慮のうえ、過去5年間の運用利回り平均を基準として設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率		1.5%
長期期待運用収益率	年金資産（退職給付信託を除く）	0.5%
	退職給付信託	0.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,194百万円	11,302百万円
減損損失	2,399百万円	2,216百万円
有価証券償却等	1,114百万円	1,155百万円
無形固定資産償却超過額	730百万円	668百万円
退職給付引当金	396百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	529百万円
その他有価証券評価差額金	352百万円	289百万円
有形固定資産減価償却超過額	321百万円	279百万円
役員退職慰労引当金	307百万円	229百万円
睡眠預金払戻損失引当金	217百万円	159百万円
繰延ヘッジ損益	160百万円	107百万円
その他	1,309百万円	1,245百万円
繰延税金資産小計	17,504百万円	18,182百万円
評価性引当額	3,897百万円	3,699百万円
繰延税金資産合計	13,606百万円	14,482百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,145百万円	16,996百万円
前払年金費用	1,787百万円	百万円
退職給付に係る資産	百万円	1,268百万円
固定資産圧縮積立金	213百万円	213百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	148百万円	21百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金負債合計	21,305百万円	18,509百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,698百万円	4,026百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部 - 繰延税金資産	611百万円	517百万円
負債の部 - 繰延税金負債	8,309百万円	4,544百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1%
住民税均等割		0.3%
有価証券償却等		0.1%
負ののれん発生益		3.3%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は180百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

当行は平成26年3月26日付で、連結子会社である鹿児島保証サービス株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	鹿児島保証サービス株式会社
事業の内容	債務保証業務

（2）企業結合日

平成26年3月26日

（3）企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

（4）結合後企業の名称

名称変更はございません。

（5）その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記連結子会社の普通株式の一部を少数株主より取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

（1）取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3百万円
取得原価		3百万円

（2）発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,398百万円

発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,000	11,754	76,754	1,608	78,362		78,362
セグメント間の内部 経常収益	233	1,185	1,418	535	1,954	1,954	
計	65,233	12,940	78,173	2,143	80,317	1,954	78,362
セグメント利益	12,461	890	13,352	813	14,166	39	14,126
セグメント資産	3,647,465	29,969	3,677,435	14,137	3,691,573	24,768	3,666,804
その他の項目							
減価償却費	5,264	212	5,477	17	5,494		5,494
資金運用収益	48,054	36	48,091	158	48,250	154	48,095
資金調達費用	2,295	187	2,482	3	2,486	242	2,244

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,642	11,817	77,459	1,570	79,030		79,030
セグメント間の内部 経常収益	228	1,022	1,250	546	1,796	1,796	
計	65,870	12,839	78,710	2,116	80,827	1,796	79,030
セグメント利益	13,043	830	13,874	809	14,683	37	14,646
セグメント資産	3,868,173	33,801	3,901,974	14,644	3,916,619	26,654	3,889,964
その他の項目							
減価償却費	5,063	74	5,137	22	5,160		5,160
資金運用収益	46,915	36	46,952	135	47,087	146	46,941
資金調達費用	2,242	163	2,405	5	2,410	232	2,178

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	37,854	14,510	11,639	14,358	78,362

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	36,919	15,396	11,629	15,084	79,030

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	248		248		248

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	116		116		116

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

銀行業において、当連結会計年度に連結子会社である鹿児島保証サービス株式会社の普通株式の一部を少数株主より取得したことにより、負ののれん発生益1,398百万円を特別利益として計上しております。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,317円12銭	1,330円81銭
1株当たり当期純利益金額	37円10銭	46円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	286,811	288,864
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,392	9,605
うち少数株主持分	百万円	10,392	9,605
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	276,419	279,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,864	209,840

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,786	9,653
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,786	9,653
普通株式の期中平均株式数	千株	209,882	209,853

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、5円55銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	44,185	76,941	0.16	
借入金	44,185	76,941	0.16	平成26年4月～ 平成33年10月
1年以内に返済予定のリース債務	11	12	2.07	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	11	2.07	平成27年4月～ 平成28年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	12,462	1,912	61,307	856	392
リース債務(百万円)	12	11			

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	21,786	41,442	61,383	79,030
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,548	9,386	14,404	15,831
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,266	5,700	8,840	9,653
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.56	27.16	42.12	46.00

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.56	11.60	14.95	3.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,742	168,246
現金	41,042	46,598
預け金	47,700	121,648
コールローン	21,631	21,613
買入金銭債権	9,456	8,611
商品有価証券	181	178
商品国債	17	11
商品地方債	164	167
金銭の信託	7,500	9,484
有価証券	1, 7 1,160,129	1, 7 1,149,328
国債	468,816	316,057
地方債	89,623	71,854
社債	10 450,453	10 574,794
株式	68,396	74,665
その他の証券	82,838	111,957
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 2,283,725	2, 3, 4, 5, 8 2,439,184
割引手形	6 15,624	6 12,904
手形貸付	151,932	147,773
証書貸付	1,823,197	1,980,060
当座貸越	292,971	298,446
外国為替	1,358	2,919
外国他店預け	1,159	2,720
買入外国為替	2	1
取立外国為替	196	197
その他資産	6,916	5,436
前払費用	4	1
未収収益	3,673	3,349
金融派生商品	364	24
その他の資産	7 2,873	7 2,060
有形固定資産	9 54,744	9 55,358
建物	11,065	11,731
土地	36,966	36,774
リース資産	1,686	1,568
建設仮勘定	17	71
その他の有形固定資産	5,008	5,213
無形固定資産	8,512	6,578
ソフトウェア	8,330	6,431
リース資産	35	1
その他の無形固定資産	146	145
前払年金費用	8,555	8,641
支払承諾見返	25,553	27,127
貸倒引当金	29,492	32,925
資産の部合計	3,647,515	3,869,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	7 3,146,334	7 3,293,609
当座預金	55,084	51,528
普通預金	1,669,240	1,765,314
貯蓄預金	157,489	154,301
通知預金	5,458	3,977
定期預金	1,234,689	1,276,302
その他の預金	24,371	42,184
譲渡性預金	76,327	98,575
コールマネー	20,785	53,466
債券貸借取引受入担保金	7 32,745	7 20,800
借入金	7 37,167	7 70,142
借入金	37,167	70,142
外国為替	23	55
売渡外国為替	7	29
未払外国為替	15	26
その他負債	16,984	15,493
未払法人税等	3,592	3,328
未払費用	1,748	1,614
前受収益	1,448	1,696
金融派生商品	679	456
リース債務	1,820	1,655
資産除去債務	190	181
その他の負債	7,504	6,560
役員賞与引当金	56	50
退職給付引当金	1,065	1,190
役員退職慰労引当金	813	649
睡眠預金払戻損失引当金	586	452
偶発損失引当金	240	238
繰延税金負債	8,309	5,170
再評価に係る繰延税金負債	8,312	8,255
支払承諾	25,553	27,127
負債の部合計	3,375,302	3,595,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	193,545	199,706
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	175,414	181,575
固定資産圧縮積立金	390	390
固定資産圧縮特別勘定積立金	272	38
別途積立金	164,000	170,000
繰越利益剰余金	10,751	11,146
自己株式	355	371
株主資本合計	222,525	228,670
その他有価証券評価差額金	35,619	31,770
繰延ヘッジ損益	295	196
土地再評価差額金	14,363	14,259
評価・換算差額等合計	49,688	45,833
純資産の部合計	272,213	274,504
負債及び純資産の部合計	3,647,515	3,869,785

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	65,270	65,911
資金運用収益	48,114	46,975
貸出金利息	37,816	36,896
有価証券利息配当金	10,115	9,727
コールローン利息	104	228
預け金利息	7	5
その他の受入利息	70	118
役務取引等収益	10,854	11,157
受入為替手数料	3,532	3,541
その他の役務収益	7,321	7,616
その他業務収益	3,657	3,910
外国為替売買益	105	136
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	3,197	3,161
金融派生商品収益	1	
その他の業務収益	351	611
その他経常収益	2,643	3,868
償却債権取立益	6	0
株式等売却益	964	2,244
金銭の信託運用益	266	227
その他の経常収益	1,406	1,395
経常費用	52,837	52,859
資金調達費用	2,293	2,241
預金利息	1,107	1,063
譲渡性預金利息	114	142
コールマネー利息	46	165
債券貸借取引支払利息	90	29
借入金利息	37	35
金利スワップ支払利息	760	631
その他の支払利息	136	174
役務取引等費用	3,069	3,220
支払為替手数料	527	532
その他の役務費用	2,542	2,687
その他業務費用	2,469	2,051
国債等債券売却損	2,387	1,813
金融派生商品費用		17
その他の業務費用	82	220
営業経費	39,671	39,130
その他経常費用	5,333	6,215
貸倒引当金繰入額	3,897	5,017
貸出金償却	4	7
株式等売却損	474	47
株式等償却	53	437
金銭の信託運用損	72	14
その他の経常費用	830	690
経常利益	12,433	13,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益	1	11
固定資産処分益	1	11
特別損失	597	225
固定資産処分損	349	108
減損損失	248	116
税引前当期純利益	11,837	12,838
法人税、住民税及び事業税	5,554	6,051
法人税等調整額	1,157	1,159
法人税等合計	4,396	4,891
当期純利益	7,441	7,946

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	390		157,000	11,910
当期変動額								
剰余金の配当								1,784
当期純利益								7,441
自己株式の取得								
自己株式の処分								0
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立						272		272
別途積立金の積立							7,000	7,000
土地再評価差額金の 取崩								456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						272	7,000	1,158
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	390	272	164,000	10,751

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	187,431	338	216,428	20,063	360	14,820	34,523	250,952
当期変動額								
剰余金の配当	1,784		1,784					1,784
当期純利益	7,441		7,441					7,441
自己株式の取得		17	17					17
自己株式の処分	0	0	0					0
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立								
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の 取崩	456		456					456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				15,556	65	456	15,164	15,164
当期変動額合計	6,113	17	6,096	15,556	65	456	15,164	21,260
当期末残高	193,545	355	222,525	35,619	295	14,363	49,688	272,213

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	390	272	164,000	10,751
当期変動額								
剰余金の配当								1,888
当期純利益								7,946
自己株式の取得								
自己株式の処分								0
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立						38		38
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩						272		272
別途積立金の積立							6,000	6,000
土地再評価差額金の 取崩								103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						233	6,000	394
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	390	38	170,000	11,146

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	193,545	355	222,525	35,619	295	14,363	49,688	272,213
当期変動額								
剰余金の配当	1,888		1,888					1,888
当期純利益	7,946		7,946					7,946
自己株式の取得		16	16					16
自己株式の処分	0	0	0					0
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩								
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の 取崩	103		103					103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				3,849	98	103	3,854	3,854
当期変動額合計	6,161	15	6,145	3,849	98	103	3,854	2,291
当期末残高	199,706	371	228,670	31,770	196	14,259	45,833	274,504

【注記事項】

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年～50年

その他 : 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務費用)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた8,555百万円は、「前払年金費用」8,555百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式	527百万円	530百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	4,790百万円	4,412百万円
延滞債権額	26,481百万円	23,893百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は前事業年度及び当事業年度ともに、該当ありません。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	25,683百万円	42,188百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	56,955百万円	70,494百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	15,626百万円	12,906百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	336,862百万円	298,134百万円
担保資産に対応する債務		
預金	10,853百万円	27,106百万円
債券貸借取引受入担保金	32,745百万円	20,800百万円
借入金	37,000百万円	70,000百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	19,656百万円	19,604百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金	284百万円	268百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	591,970百万円	625,402百万円
うち原契約期間が1年以内のもの の(又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	586,930百万円	616,642百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	3,809百万円	3,833百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(1百万円)	(33百万円)

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	6,130百万円	6,860百万円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額527百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額530百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,650百万円	10,857百万円
減損損失	2,399百万円	2,216百万円
有価証券償却等	1,108百万円	1,137百万円
無形固定資産償却超過額	730百万円	668百万円
退職給付引当金	375百万円	420百万円
その他有価証券評価差額金	351百万円	288百万円
有形固定資産減価償却超過額	318百万円	276百万円
役員退職慰労引当金	287百万円	229百万円
睡眠預金払戻損失引当金	217百万円	159百万円
繰延ヘッジ損益	160百万円	107百万円
その他	1,208百万円	1,126百万円
繰延税金資産小計	16,809百万円	17,488百万円
評価性引当額	3,872百万円	3,663百万円
繰延税金資産合計	12,936百万円	13,825百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,086百万円	16,933百万円
前払年金費用	1,787百万円	1,817百万円
固定資産圧縮積立金	213百万円	213百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	148百万円	21百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金負債合計	21,246百万円	18,995百万円
繰延税金資産(負債)の純額	8,309百万円	5,170百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は147百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,546	1,576	615 (6)	36,507	24,775	808	11,731
土地	36,966 [19,784]	67	259 [72] (52)	36,774 [19,711]			36,774
リース資産	4,033	583	8	4,608	3,040	698	1,568
建設仮勘定	17	1,667	1,614	71			71
その他の有形固定資産	11,393 [2,891]	1,020	658 [87] (57)	11,754 [2,803]	6,541	428	5,213
有形固定資産計	87,956 [22,675]	4,916	3,157 [159] (116)	89,715 [22,515]	34,357	1,935	55,358
無形固定資産							
ソフトウェア	16,705	1,232	291	17,646	11,214	3,084	6,431
リース資産	322	0		322	320	34	1
その他の無形固定資産	157		1	156	10	0	145
無形固定資産計	17,185	1,233	292	18,125	11,546	3,119	6,578
その他	284	2	18	268			268

(注) 1. 土地及びその他の有形固定資産の当期首残高、当期減少額及び当期末残高欄における[]内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
3. その他の有形固定資産の項目は、動産及び事業用以外の土地建物であります。
4. その他の無形固定資産の項目は、施設利用権その他であります。
5. その他の項目は、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,492	32,925	1,584	27,907	32,925
一般貸倒引当金	12,905	17,416		12,905	17,416
個別貸倒引当金	16,586	15,508	1,584	15,001	15,508
うち非居住者向け 債権分					
役員賞与引当金	56	50	56		50
役員退職慰労引当金	813	162	326		649
睡眠預金払戻損失引当 金	586	452		586	452
偶発損失引当金	240	238		240	238
計	31,188	33,829	1,967	28,734	34,316

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
個別貸倒引当金.....洗替による取崩額
睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,592	6,246	6,510		3,328
未払法人税等	2,869	4,984	5,204		2,648
未払事業税	723	1,262	1,305		680

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞及び日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	ありません。

- (注) 1. 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会において、定款に定める公告方法を次のとおり変更しております。

公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、鹿児島県鹿児島市において発行する南日本新聞および日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (当行のホームページアドレス http://www.kagin.co.jp)
--------	---

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第105期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日 関東財務局長に提出

第106期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月22日 関東財務局長に提出

第106期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鹿児島銀行の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鹿児島銀行が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。